

## 鉄 鋼 ニ ュ ー ズ

### 神戸灘浜三次合理化完了

神戸製鋼が進めていた神戸工場灘浜第3期合理化工事の中心をなす第3号高炉が完成、10月28日火入式が行なわれる。

この高炉は内容積 1,845m<sup>3</sup> で、この可動によつて同社の製鉄能力は神戸工場で現在の年 110 万 t から 220 万 t に倍増、全体で 190 万 t から 300 万 t になり、溶鉄比率も現在の 56% から 78% へと上伸する。したがつてこれまでの輸入鉄にふりかえるなどによつて大幅なコストダウンが見込まれている。

3号高炉の火入れとともに、同社がすすめていた第三次合理化計画は完成した。この計画には総額 250 億円の資金が投入され、ソ連式連続鑄造設備、アリスチャーマーズ式ペレタイジングプラント、最新技術によるパイプ工場など新機軸を採用する一方、20基の集塵機をそれぞれ各部門に設置するなど公害対策にも万全の配慮を行なっている。

この第3期合理化計画の完成によつて、神戸製鋼は低炭素鋼から高炭素鋼、普通鋼から高級特殊鋼などあらゆる鋼種を原料から製鉄、製鋼、圧延のバランスのとれた製鉄所で生産することになり、国際競争力の強化に大きな役割りを果たすものと期待されている。

総工事費 250 億円の内訳は、製鉄部門 74 億円、製鋼部門 (連鑄を含む) 61 億円、圧延部門 83 億円、付帯設備 32 億円となっており、同社ではこの合理化計画の完成によつて年間 40~50 億円の収益増を見込んでいる。

(41・10・28. 鉄鋼新聞)

### 日新製鋼呉製鉄所完全に転炉化

日新製鋼は呉製鉄所の第3転炉 (公称能力 65 t、最大能力 82 t) が 11 月末から操業を開始したので、これに伴い同製鉄所の 100 t 平炉 4 基 (2 基整備 2 基実働) を全面休止した。

これにより同製鉄所の製鋼体制は完全に転炉 1 本 (1 基整備 2 基実働) となり、12 月には粗鋼生産 13 万 t を計画、建設中の連鑄設備が完成する来年 5 月には月間 16 万 t に増産できる見通しである。

なお、呉製鉄所の粗鋼生産実績は前々 3 月期 46 万 4 千 t、前 9 月期 62 万 7 千 t で、今 3 月期は 72 万 t を予定している。

(41. 12. 6. 日刊工業新聞)

### 初の国産連続鑄造設備

富士製鉄は、室蘭製鉄所で日立製作所と共同で進めてきた連続鑄造技術をめぐる研究、開発を完了したので、11月1日から連続鑄造設備による本格生産操業にはいることになったと発表した。わが国鉄鋼業界では、鉄鋼技術の次の革新技術といわれる連続鑄造法をめぐつて、各社が開発、実用化へと踏み出しているが、国産技術による連続鑄造法の実用化は初めてである。

富士製鉄と日立製作所による連続鑄造の共同研究は 39 年 7 月から始まり、室蘭製鉄所平炉工場に設置した小型 50 t 転炉を利用、溶鋼から直接鋼片を仕上げる試験を続

け、品質、生産性などの研究を重ねてきた。

両社共同研究による同設備は、コンキャスト (スイス)、マンネスマン (西独)、ソ連など各国で開発された方式にみられる垂直型 (溶鋼を垂直下方に流しながら鋼片を作る) と同系のものであるが、鑄型、二次冷却部、切断域など個々の技術については日立製作所が 36 年以来研究を重ねてきた結果に基づいて設計製作された純国産技術による設備であることが特色である。

富士製鉄としては、これまでの研究試験の結果、じゅうぶん満足のいく操業ができる段階に達したと判断、11月1日から本格的な操業運転にはいることになったものである。

(41. 10. 29. 日本経済新聞)

### 住友鹿島製鉄所来春着工

住金属工業は、主力工場の和歌山製鉄所に続く鉄鋼一貫製鉄所を茨城県鹿島に建設することになり、42年4月から1部設備の工事に取りかかる。第1期工事として熱間圧延設備 (当初能力年産 120 万 t) の建設に取りかかり、将来は高炉 5 基で、粗鋼生産能力年間約 1 千万 t という和歌山製鉄所と同程度の規模にしたい意向。

(41. 11. 17. 朝日新聞)

### 神戸鋼の加古川圧延工場建設本決まり

神戸製鋼所の加古川圧延工場建設が本決まりになったむね、このほど同社から正式に兵庫県に連絡があつた。

工場建設予定地は、加古川市別府から加古川左岸にかけての同社所有地 80 万 m<sup>2</sup> のうち、25 万 m<sup>2</sup>。

県に提出された計画によると、同工場は幅 4 m の広幅厚板を製造するもので、第 1 期として 4 段ミル 1 基を置き月産 4 万 t の予定、早急に着工して 43 年 4 月ごろ操業開始を見込んでいる、工費は約 160 億円、同社では最終的には月産 8 万 t の工場にする方針。

(41. 11. 22. 日本経済新聞)

### 東海製鉄出鉄最高記録を更新

東海製鉄は 12 月 11 日現在、2 号高炉出鉄で日産 4,620 t の同社最高記録を達成した。これまでの最高記録はさる 11 月 30 日の日産 4,600 t。

(41. 12. 13. 日刊工業新聞)

### 戸畑でペレット生産

八幡製鉄は有明製鉄熊本工場にあるキルンを引き取り、明年秋から戸畑製鉄所において年間 40 万 t のペレット生産を行なう予定であることを明らかにした。このペレット生産は初めてのもので、そのねらいは購入している約 100 銘柄の鉄鉱石のうち北朝鮮の繁山鉱石など焼結しにくい粒度を持つ鉱石の処理と高炉滓、転炉滓の処理を行なうため、いわば焼結鉱をならんで鉱石装入事前処理を一段ときめ細かく立体化しようというものである。

この方式はアリス・チャーマーズ方式が予定されているが、これは高転炉滓をペレットにするにはこの方式しかないためである。また同社はこれまで高、転炉滓は焼結して活用していたが能率が悪かつた。

なお、このペレットの品位は鉄分63%前後である。

(41. 11. 8. 鉄鋼新聞)

### 日本郵船最大の鉱石専用船

日本鋼管は11月4日鶴見造船所で日本郵船向け61,200 DWT型鉱石専用船「扇島丸」の引き渡し式を行なったが、この扇島丸は長さ220m、幅33m、深さ17.75m、吃水11.96m、36,972.57総t、61940.7重量tで、日本郵船としては最大級の鉱石専用船。引き渡し後は北米のロングビーチ、ロサンゼルスと日本の扇島、福山間の鉄鉱石・ペレット輸送に当たる。

(41. 11. 8. 鉄鋼新聞)

### 鉄鋼原料の輸送

鉄鋼業界では鉄鉱石、石炭など鉄鋼原料の輸入をめぐる、大型専用船の採用が本格化、鉄鋼原料の邦船積み取り比率は、今後急速に向上する見通しである。とくに鉄鋼原料の主力である鉄鉱石は、40年度の邦船積み取り比率はわずか37%の低水準であったが、第21次計画造船以降の大型専用船建造ブームを背景に、43年度には64%にまではね上がる見込みで、鉄鋼原料の輸入がいよいよ邦船時代を迎えようとしている。

大型専用船の建造は21次計画造船(40年度)以降活発化するとともに、年々巨船化する方向にある。22次船(41年度)で7万重量tクラスの専用船が建造に着手されたのもつかの間、23次船では10万重量tクラスの専用船建造も計画されており、専用船保有量も年を追って拡大を続けている。

鉄鋼連盟の調べによれば、専用船の保有量は41年9月末現在で鉄石専用船74隻257万重量t、鉄石・石炭兼用船1隻3万6千重量t、石炭専用船15隻50万重量tと計90隻311万重量tに達している。22次船で建造中の各専用船は合計で32隻172万tあり、42年度はこれらが全部就航する予定である。このほか23次船でも合計19隻の各専用船が新規着工される見込みなど保有量はさらに増加する。

鉄鋼原料の輸入も生産の拡大によつて今後増加する見通したが、新鋭専用船の就航による邦船輸送能力の増加により、邦船による積み取り比率は石炭でも40年度34%に対し、43年度は58%まで向上する見通しである。

(41. 11. 7. 日本経済新聞)

### 八幡の技術輸出入収支

八幡製鉄は、先進国ならびに後進国に対して積極的に技術輸出を推進しているが、本年9月期決算で初めて技術導入と技術輸出との収支で黒字となった。

イタリアのフィンシデル社に対する製鉄製鋼の技術指導、英国のスチール・カンパニー・オブ・ウェールズに対する高転炉の技術指導、韓国聯合鉄鋼に対する冷延技術指導などで4億6千9百万円の技術指導料を取得、一方、米国アームコなどからの技術導入に伴う支払いが3億3千万円であるので、差し引き1億3千6百万円の黒字となった。

(41. 11. 9. 鉄鋼新聞)

### 西欧鉄鋼関係者相ついで来日

このところオランダ、西ドイツ、イギリス、ベルギー、スウェーデンなど西欧諸国の鉄鋼関係者が相ついで来日高炉、転炉、表面処理などわが国鉄鋼技術の実情を視察している。これはわが国の鉄鋼技術が国際的に高く評価

されている現われとみられ、とくにこのように西欧諸国から脚光を浴びているのは世界的にも例がないとされ、これを機会に鉄鋼の技術輸出は一段と促進される公算が大きいようである。

現在わが国に滞在中の海外鉄鋼関係者は(1)オランダ製鉄業界代表の溶鉱炉、LD転炉、表面処理の各グループ(2)西ドイツ大学教授らで構成するグループ(目的一鉄の加工性について)(3)西ドイツ・クルックナー社の工場設計グループ(4)イギリス・ドルマンロング社の高炉関係グループ(5)スラハマ製鉄社長アメン氏を団長とするスウェーデン鉄鋼視察団一行8名(6)ベルギー・エスペランス社ポツソン社長など。

スウェーデン鉄鋼視察団の目的は、特殊鋼技術の実情視察がねらいで初めての来日である。これら鉄鋼関係者は各分野における専門化されたエキスパートで構成され、滞在中わが国の主要製鉄所ならびに研究所を視察し、鉄鋼技術を中心とする製鉄全体のあり方についてわが国製鉄業界関係者と意見の交換を行なっている。

(41. 11. 15. 日刊工業新聞)

### 仏の鉄鋼3社が合併

フランスの鉄鋼大手のユジノール社は北フランスの有力鉄鋼メーカーのロレーヌ・エスコ社を合併する契約に調印した。ロレーヌ・エスコ社は新会社にすべての設備と債権債務を引渡すことになっている。さらにユジノール社はソールン・エ・ゴルシー社の圧延線材工場も合併した。これら3社間の合併契約は1966年1月1日にさかのぼつて適用される。新社名は「ユニオン・シデュール・ジク・デュ・ノルド・エ・ド・レスト・ラ・フランス」で略称はやはりユジノールである。3社は臨時株主総会を開いて契約の承認を求めるはずである。

1965年のユジノール社とロレーヌ・エスコ社の粗鋼生産はおのおの406万2千tと229万t、合計635万2千tで、フランスの粗鋼生産の31.4%を占めた。ユジノール社の昨年の売上げは20億4千万フラン、ロレーヌ・エスコ社は14億4千万フラン計34億8千万フランであった。株式交換はユジノールの株9株に対しロレーヌ・エスコ社の株11株の割合で行なわれた。

(42. 11. 4. 日刊工業新聞)

### 英鉄鋼3社が合併

英国では経済の体質改善の一環として企業の統合が活発化しているが、英国の主要鉄鋼メーカーであるドーマン・ロング、サウス・ダーラム、スチュワーツ・アンド・ロイズの3社は11月28日合併する方針を明かにした。

3社の1965年の鉄鋼生産高は合計540万tで、3社の合併が実現すれば、その鉄鋼生産能力は年間700万tとなり、欧州10大鉄鋼メーカーの1つとなる。

英国政府も鉄鋼国有化と企業の合理化は矛盾するものではないとして、これを歓迎する方針を示しており、3社の合併が円滑に進むように、現在議会に提出している鉄鋼国有化法案を修正することも考えている。

今回の3社の合併を推進する最大の要因となつたのは北海の天然ガス開発が進み、ガスを運ぶためのパイプに対する需要が急増したことにあるといわれているが、その背景には将来英国がEECに加盟した時のための配慮もあり、これを契機として英国鉄鋼産業の合理化は一段と活発化するものと予想されている。

(41. 11. 30. 日刊工業新聞)